



エコ・ファースト制度について

令和5年
環境省 企画評価・政策プロモーション室

エコ・ファースト制度とは

制度について	○企業が環境大臣に対し、自らの環境保全に関する取組を約束 ○その取組が、先進的、独自のでかつ業界をリードする事業活動である場合に、環境大臣が認定する制度
認定要件	①トップランナー要件 約束案に記載された目標のうち、規約に掲げる(a)～(h)までに掲げる分野の1つ以上の分野における目標が、「先進性・独自性・波及効果」を総合的に判断して、エコ・ファーストにふさわしいものであること。
	②必要水準要件 ①の目標を含め、約束案に記載された目標のうち、以下の規約(a)～(h)までに掲げる分野の3つ以上の分野における目標が、規約別表の基準に照らし、環境保全上適切な目標であること。

(a)脱炭素社会への移行に係るもの

(b)循環経済への移行に係るもの

(c)大気・水又は土壌などの環境への負荷の低減に係るもの

(d)化学物質の適正な管理及びリスクコミュニケーションの促進に係るもの

(e)自然との共生に係るもの

(f)環境教育の振興に係るもの

(g)環境金融に係るもの

(h)その他環境の保全に係るもの

エコ・ファースト認定を受けるメリット

エコ・ファースト マークの利用

自社出版物、名刺、制服、イベント時のパネル等に、エコ・ファースト・マーク（商標登録済）を使用することができます。



社内外へのPR

社員の皆さまや社外（お客さま、自社バリューチェーン、株主・金融機関など）に対し、複数の環境分野での自社のお取組が、環境大臣から客観的に先進性・独自性・波及効果が認められていることをアピールできます。

環境政策の 最新情報

エコ・ファースト推進協議会（後述）が開催する各種イベントや勉強会において、環境省の政策担当者から、国内・海外の環境政策の動向等に関する最新の情報を入手、また、環境省の政策担当者とのリレーション構築につながります。

他企業との 情報交換

業種を超えた枠組みで、他のエコ・ファースト認定企業とのリレーション構築につながり、他企業の先進的な環境に関する取組についての情報を取得できます。

調達案件の 評価項目に 追加

環境省の調達案件（総合評価落札方式及び企画競争方式）における評価基準表の評価項目「組織の環境マネジメントシステム認証取得状況」の要件において、エコ・ファースト認定企業であることを加算対象とします。（令和5年3月20日以降）



エコ・ファースト認定企業一覧<66社>

株式会社ビックカメラ
ユニー株式会社
キリンホールディングス株式会社
ライオン株式会社
株式会社LIXIL
積水ハウス株式会社
日産自動車株式会社
株式会社滋賀銀行
NECパーソナルコンピュータ株式会社
リマテックホールディングス株式会社
三洋商事株式会社
住友化学株式会社
全日本空輸株式会社
SOMPOホールディングス株式会社
ダイキン工業株式会社
株式会社タケエィ
株式会社電通
東京海上日動火災保険株式会社
住友ゴム工業株式会社
株式会社資生堂
株式会社ノーリツ
日本航空株式会社
株式会社川島織物セルコン
株式会社クボタ

株式会社熊谷組
戸田建設株式会社
ワタミ株式会社
辻・本郷税理士法人
富士通株式会社
株式会社一条工務店
株式会社エフピコ
株式会社スーパーホテル
株式会社ブリヂストン
株式会社リクルート
大成建設株式会社
ブラザー工業株式会社
アジア航測株式会社
西松建設株式会社
アスクル株式会社
清水建設株式会社
大和ハウス工業株式会社
東洋ライス株式会社
株式会社八十二銀行
佐藤工業株式会社
株式会社島津製作所
大東建託株式会社
株式会社ネクシィーズグループ
楽天グループ株式会社

サンヨーホームズ株式会社
ソフトバンク株式会社
株式会社バルニバービ
ライク株式会社
東急建設株式会社
日本道路株式会社
大阪ガス株式会社
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社
塩野義製薬株式会社
シチズン時計株式会社
株式会社セブン&アイ・ホールディングス
株式会社タカショーデジテック
株式会社椿本チエイン
有限会社藤岡保険コンサルタント
みらい建設工業株式会社
りそなアセットマネジメント株式会社
ローム株式会社
YKK AP株式会社

※令和5年4月5日時点（認定順）

※下線は令和5年4月5日認定企業

エコ・ファースト認定 事例

島津製作所

認定式



約束書

エコ・ファーストの約束
～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

2020年10月21日

環境大臣 小泉 進次郎 氏
株式会社島津製作所
代表取締役社長 上田 輝久

株式会社島津製作所は、社会「科学技術で社会に貢献する」ののもと、経営理念である「人と地球の健康への関心」を実践する企業として、地球・社会・人との調和を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 気候変動対応への取り組みを推進します。**
 - 中期のCO2削減目標(2019年度に30%削減(2017年度比))することを目指します。
 - 太陽光発電(工場内での再生可能エネルギー設備を積極的に導入します。
 - エコモードの設備により、電力使用の見える化を促進し、省エネルギーを推進します。
 - 製品の製造工程での廃棄物の削減と、顧客への提供における包装物の削減を推進するとともに、サプライチェーン全体での環境負荷低減を図ります。
- 循環型社会の形成に向けた取り組みを推進します。**
 - 国内生産品・研究開発における廃棄物のリサイクル率90%以上を達成します。
 - 国内事業所における様々な環境配慮型製品の提供を推進します。
- 地球環境の保全に配慮した製品・サービスの開発・提供を推進します。**
 - すべての製品において、LCAの実施による環境配慮型製品の開発・提供を推進します。
 - 環境配慮型製品の開発・提供において、一定の期間にわたって持続可能な製品の開発・提供を推進します。
 - 環境・社会・人への影響を考慮した製品・サービスの開発・提供を推進します。
- 生物多様性の保全に向けた活動に取り組みます。**
 - 地域や団体などと連携し、自然環境の保全に向けた活動に取り組みます。
 - 学校などでの環境教育の実施による環境教育の普及を推進します。
- 社員とリレーが積極的に環境保全活動に取り組みます。**
 - 社員全員が「環境責任(環境保全)」の一員として、環境活動におけるさまざまな環境活動に積極的に取り組みます。
 - 社員全員が「環境責任(環境保全)」の一員として、環境活動におけるさまざまな環境活動に積極的に取り組みます。

株式会社島津製作所は、上記取り組みの進捗状況を継続し、環境省へ報告するとともに、報告書やホームページなどで定期的に公表します。

SHIMADZU
Excellence in Science

エコ・ファーストの取組例

- すべての新製品において、LCAの実施による環境負荷低減を進め、環境配慮型製品を普及
- 地域や団体などと連携し、森づくり活動を通じた生物多様性の保全を推進

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

認定式



約束書

エコ・ファーストの約束
～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

令和5年(2023年)4月5日

環境大臣 西村 明宏 氏
株式会社セブン&アイ・ホールディングス
代表取締役社長 井坂 隆一

株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、社会「科学技術で社会に貢献する」ののもと、経営理念である「人と地球の健康への関心」を実践する企業として、地球・社会・人との調和を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 気候変動対応への取り組みを推進します。**
 - 中期のCO2削減目標(2019年度に30%削減(2017年度比))することを目指します。
 - 太陽光発電(工場内での再生可能エネルギー設備を積極的に導入します。
 - エコモードの設備により、電力使用の見える化を促進し、省エネルギーを推進します。
 - 製品の製造工程での廃棄物の削減と、顧客への提供における包装物の削減を推進するとともに、サプライチェーン全体での環境負荷低減を図ります。
- 循環型社会の形成に向けた取り組みを推進します。**
 - 国内生産品・研究開発における廃棄物のリサイクル率90%以上を達成します。
 - 国内事業所における様々な環境配慮型製品の提供を推進します。
- 地球環境の保全に配慮した製品・サービスの開発・提供を推進します。**
 - すべての製品において、LCAの実施による環境配慮型製品の開発・提供を推進します。
 - 環境配慮型製品の開発・提供において、一定の期間にわたって持続可能な製品の開発・提供を推進します。
 - 環境・社会・人への影響を考慮した製品・サービスの開発・提供を推進します。
- 生物多様性の保全に向けた活動に取り組みます。**
 - 地域や団体などと連携し、自然環境の保全に向けた活動に取り組みます。
 - 学校などでの環境教育の実施による環境教育の普及を推進します。
- 社員とリレーが積極的に環境保全活動に取り組みます。**
 - 社員全員が「環境責任(環境保全)」の一員として、環境活動におけるさまざまな環境活動に積極的に取り組みます。
 - 社員全員が「環境責任(環境保全)」の一員として、環境活動におけるさまざまな環境活動に積極的に取り組みます。

株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、上記取り組みの進捗状況を継続し、環境省へ報告するとともに、報告書やホームページなどで定期的に公表します。

SEVEN & I HOLDINGS

エコ・ファーストの取組例

- 店舗運営に伴うCO2排出量を、2030年までに50%削減、2050年までに実質ゼロ
- オリジナル商品で環境配慮型素材を2030年までに50%、2050年までに100%使用

エコ・ファースト 【新規応募】の流れ（予定）

申請

8月～10月末

7月頃に応募要領をHPに掲載予定です。所定の審査表を含め、各種書類をご提出いただきます。

審査

11月～1月

約束案がエコ・ファースト制度実施規約第3条第1項・別表に定める認定基準を満たしているか確認させていただきます。審査過程において、約束案の各項目の修正の御検討や、詳細の資料の追加の御提出をお願いする場合がございます。

認定

3月～4月

約束案が認定基準を満たしていることが確認された企業の皆様には、約束書を正式に環境省に御提出いただきます。認定式を行い、この日よりエコ・ファースト認定企業としてお取り組みを進めていただけます。

エコ・ファースト 【更新】手続きの流れ

エコ・ファーストの認定有効期間は、規約第 6 条により更新をしていただくことが可能です。
認定の有効期間は、認定を受けた日から起算して 5 年となります。

更新申請

**有効期限
半年～数か月前**

- 更新用フォーマットにて、「①現行のお約束に対する進捗」「②新しいお約束の内容」のご提出をお願いいたします。
- 審査基準は適宜見直しを実施しております。新しいお約束の検討にあたりましては、最新の規約をご確認ください。

審査

数か月～半年

- 約束案が認定基準を満たしているかを確認いたします。内容が不足している場合、資料の追加依頼等、ご担当者様とやりとりをさせていただくことがございます。
- 確認とその後のやりとりに数ヶ月かかる場合もございます。現行お約束の有効期日前に十分な余裕を持ってご相談いただけますよう、お願いいたします。

更新完了

—

約束案が認定基準を満たしていることが確認され、HP掲載されると更新完了となります。
更新の際は、特に認定式等はございません。

エコ・ファースト推進協議会

「エコ・ファースト」の認定を受けた企業が自主的に運営。

※協議会 現議長社は 株式会社島津製作所様

※認定企業66社、全企業が加盟（令和5年4月現在）



「エコ・ファースト企業が環境保全の取組みを間断なく前進させるとともに、**環境行政との連携及びエコ・ファースト企業間の連携を強化**することにより、『エコ・ファースト制度』の発展を目指すもの。」（設立趣意より抜粋）

推進協議会と環境省の連携

環境省からの 情報提供

運営委員会へ毎回環境省が出席、またメールにて環境行政に係る最新情報を提供

毎年4月には、推進協議会の総会が開催。環境省幹部からの来賓挨拶・講演を実施

勉強会等の実施

勉強会や情報交換会では、環境省からの講演に加え、他企業の先進的な取組を共有

シンポジウム開催

毎年共催で実施。昨年は生物多様性をテーマに、480名が参加。



エコとわざ コンクール

環境省後援。小中学生を対象に環境に係ることわざを募集。昨年は約1000点応募。
2022年度環境大臣賞「リサイクル くるくるかわって また会おう」

令和5年4月 新規認定12社 お約束書の概要



企業名（五十音順）

主な約束の概要

大阪ガス株式会社



- ・メタネーションを軸とした都市ガス原料の脱炭素化、再生可能エネルギー導入を軸とした電源の脱炭素化により、2050年のカーボンニュートラルを実現
- ・天然ガスの高度利用等により、2030年度に1,000万トンのCO₂排出削減貢献を実現

コカ・コーラ ボトラーズ
ジャパンホールディングス
株式会社



- ・全てのPETボトルを100%サステナブル素材へ切り替え（2030年）
- ・日本国内で販売した自社製品と同等量のPETボトルを回収（2030年）
- ・コカ・コーラ「森に学ぼう」PJ等の取組を通じ生物多様性の保全、持続可能な自然資源の活用

塩野義製薬株式会社



- ・薬剤耐性対策のための抗菌薬製造時に排出する化学物質の適正管理
- ・温室効果ガス排出量の削減（2030年：2019年度比 Scope1+2:46.2%、Scope3:20%）
- ・ラベル台紙の水平リサイクルの実証実験に取り組み、資源循環の推進と波及に貢献

シチズン時計株式会社



- ・2050年度までに工場・オフィスからのCO₂排出量を実質ゼロ
- ・省エネルギー、長期使用性、環境保全性などに配慮した環境配慮型製品の拡大を推進
- ・全事業所で、地域社会における環境保全活動・生物多様性保全活動を推進

株式会社セブン&アイ・
ホールディングス



- ・店舗運営に伴うCO₂排出量を、2030年までに50%削減、2050年までに実質ゼロ
- ・オリジナル商品で環境配慮型素材を2030年までに50%、2050年までに100%使用

株式会社タカショー
デジテック



- ・ソーラータイプの商品普及によるCO₂排出量削減100%
- ・ライトやイルミネーションのサービス化による資源循環システム構築への寄与
- ・リサイクルアクリルを利用した製品の普及、回収した製品のリユース実現

令和5年4月 新規認定12社 お約束書の概要



企業名（五十音順）

主な約束の概要

株式会社椿本チエイン		・国内Scope1,2排出総量を2030年度に2013年度比46%削減 ・SBT準拠のScope3排出量削減目標を設定し、サプライチェーン全体でCO₂削減 ・エコプロダクトの開発・販売促進により「地球にやさしい社会の実現」に貢献
有限会社藤岡保険 コンサルタント		・エコアクション2.1ガイドラインに則った環境経営実践でCO₂排出量削減 ・通信機能付ドライブレコーダーでお客様の安全運転とエコドライブをサポート ・自社使用電力の再エネ100%化を実現（自家消費型ソーラーカーポート導入）
みらい建設工業 株式会社		・脱炭素社会を実現するための再生可能エネルギー事業への取組みを実施 ・建設工事において有効な技術の利用によりCO₂排出量30%削減（2030年） ・自然エネルギーの活用、低燃費型施工機械導入等による温室効果ガスの削減
りそなアセットマネジメン ト株式会社		・ネットゼロへの貢献度が高い企業へ投資するインパクト投資ファンド(気候変動)の設定 ・生物多様性保全への貢献のためパーム油、紙・木材のサプライチェーンに関わる主要投資先企業との対話・エンゲージメントやTNFD等の取り組みを推進
ローム株式会社	 Electronics for the Future	・気候変動：温室効果ガス排出量を2030年度に2018年度実績より50.5%以上削減 ・資源循環：2030年度に国内海外連結でゼロエミッション達成 ・自然共生：生物多様性保全の活動を実施し次世代に引き継ぐ地球環境づくりを推進
YKK AP株式会社		・高断熱窓の普及によるCO₂削減貢献量を、2024年度までに2020年度比1.5倍 ・事業活動による自社からのCO₂排出量(Scope1+2)を2030年度までに2013年度比50%削減 ・産官学連携で市中の樹脂窓を回収・リサイクルするシステムの構築